

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書 (全体版) 第23期

(決算日 2022年12月14日)
(作成対象期間 2021年12月15日～2022年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月15日～2024年12月13日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込み	み 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
19期末(2018年12月14日)	円 10,783	円 0	% △15.2	1,592.16	% △11.9	% 97.9	% -	百万円 11,874
20期末(2019年12月16日)	10,536	0	△ 2.3	1,736.87	9.1	98.8	-	10,469
21期末(2020年12月14日)	13,503	1,500	42.4	1,790.52	3.1	97.4	-	11,936
22期末(2021年12月14日)	12,682	0	△ 6.1	1,973.81	10.2	97.6	-	10,457
23期末(2022年12月14日)	11,310	0	△10.8	1,977.42	0.2	97.8	-	8,946

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

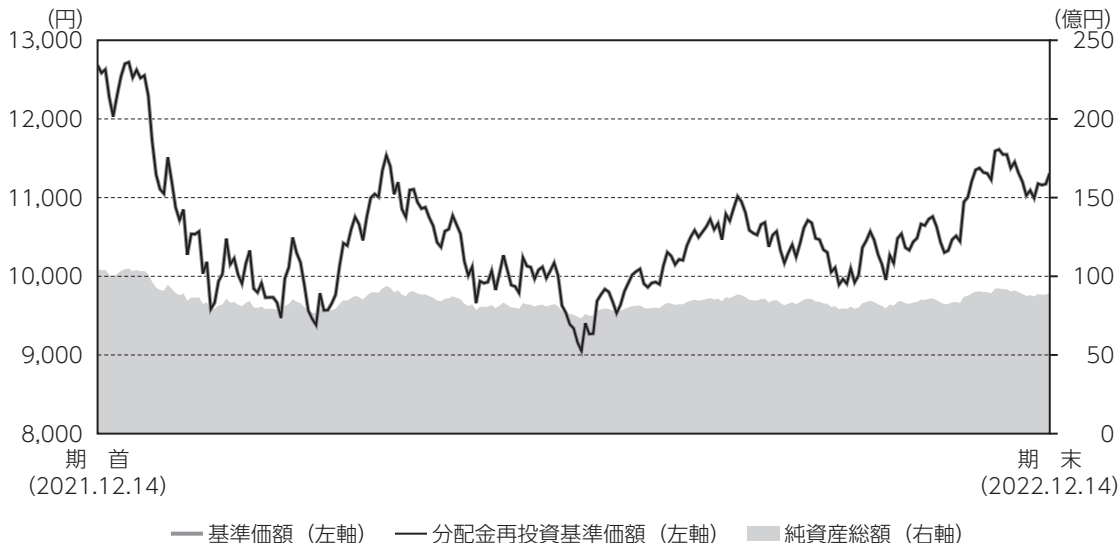
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,682円

期末：11,310円（分配金0円）

騰落率：△10.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は一進一退で推移しましたが、新興市場を中心とした中小型株が米国金利の上昇を主因として軟調に推移したことがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年12月14日	円 12,682	% -	1,973.81	% -	% 97.6	% -
12月末	12,552	△ 1.0	1,992.33	0.9	97.8	-
2022年 1 月末	9,937	△21.6	1,895.93	△3.9	98.0	-
2 月末	10,112	△20.3	1,886.93	△4.4	97.6	-
3 月末	11,046	△12.9	1,946.40	△1.4	97.8	-
4 月末	10,771	△15.1	1,899.62	△3.8	98.3	-
5 月末	10,130	△20.1	1,912.67	△3.1	98.4	-
6 月末	9,676	△23.7	1,870.82	△5.2	98.3	-
7 月末	10,501	△17.2	1,940.31	△1.7	98.7	-
8 月末	10,570	△16.7	1,963.16	△0.5	98.5	-
9 月末	9,922	△21.8	1,835.94	△7.0	98.5	-
10月末	10,759	△15.2	1,929.43	△2.2	98.6	-
11月末	11,375	△10.3	1,985.57	0.6	98.8	-
(期末) 2022年12月14日	11,310	△10.8	1,977.42	0.2	97.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.12.15~2022.12.14)

国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの変異株への警戒感後退により上昇し、2022年1月上旬に当作成期の高値を記録しました。それ以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを受け、株価は3月上旬にかけて大きく下落して当作成期の安値を記録しましたが、F R Bの利上げ決定後は急反発しました。しかし4月に入ると、上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。半導体不足による企業業績への悪影響、世界的なインフレ懸念、新型コロナウイルスの変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待や新型コロナウイルス経口治療薬の普及期待、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業ではなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021.12.15~2022.12.14)

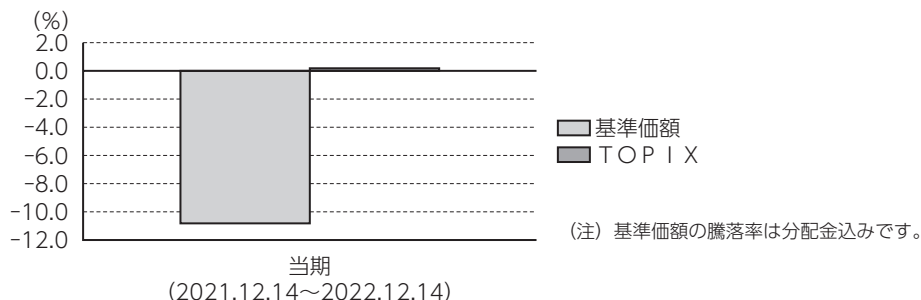
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、電気機器、情報・通信業、医薬品などのウエートを引き上げました。一方、サービス業、電気・ガス業、機械などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ポストコロナ時代に成長が期待されるGREEN EARTH INSTITUTEやA b a l a n c eなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮して、イーレックス、GMOグローバルサインHDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△10.8%となりました。業種では、参考指数の騰落率を上回った卸売業や医薬品をアンダーウエートとしていたこと、また参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、GREEN EARTH INSTITUTEやケイアイスター不動産などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年12月15日 ～2022年12月14日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,789

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.12.15~2022.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	176円	1.676%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,494円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0.904)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.661)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	63	0.596	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(63)	(0.596)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	239	2.277	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

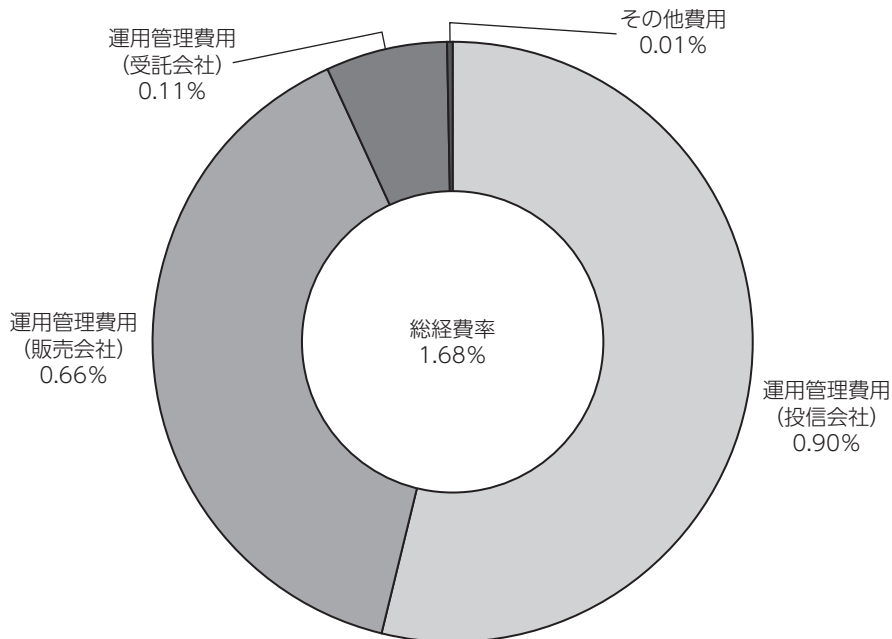
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株式

(2021年12月15日から2022年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	8,864.7 (451)	17,746,959 (-)	9,708.5	18,054,699

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月15日から2022年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,801,659千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,432,212千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2021年12月15日から2022年12月14日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GREEN EARTH INST Abalance	390	527,465	1,352	イーレックス	273	550,456	2,016
HENNGE	140	514,584	3,675	S H I F T	20.5	544,157	26,544
S H I F T	355	451,476	1,271	GMOグローバルサインHD	105	517,793	4,931
サイボウズ	19.5	383,170	19,649	ケアネット	567	500,201	882
エン・ジャパン	215	374,960	1,744	ベクトル	365	394,530	1,080
ラクス	135	350,753	2,598	M&Aキャピタルパートナー	96	361,984	3,770
カオナビ	175	348,210	1,989	アスクル	240	345,577	1,439
ストライク	132	345,973	2,621	三菱総合研究所	85	338,917	3,987
ケアネット	90	340,664	3,785	シンプレクスHD	165	336,788	2,041
	267	337,811	1,265	富士電機	58	336,259	5,797

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年12月15日から2022年12月14日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 17,746	百万円 6,162	% 34.7	百万円 18,054	百万円 6,580	% 36.4
コール・ローン	36,032	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2021年12月15日から2022年12月14日まで)

種 類	当	期
	買	付 額
株 式		百万円 277

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (3.6%)		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ウエストホールディングス	50	64	269,120		—	—	2	5,772		100	80	142,480		100	80	142,480		90	20	83,500
日本アクア	—	25	21,875		20	—	—	—		90	20	83,500		80	10	6,080		80	10	6,080
テスホールディングス	25	25	27,350		2	1	7,140		70	5	7,780		70	5	7,780		70	5	7,780	
化学 (1.7%)							精密機器 (2.1%)													
昭和電工	—	3	6,759		—	5	8,020		20	1	1,347		20	1	2,656		20	1	2,656	
田中化学研究所	23.5	—	—		—	60	175,020		10	5	10,335		10	5	10,335		10	5	10,335	
KHネオケム	5	45	124,695		—	60	175,020		10	130	230,750		10	130	230,750		10	130	230,750	
扶桑化学工業	—	2	7,120		—	0.5	4,715		4	86	183,352		4	86	183,352		4	86	183,352	
トリケミカル	45	2	4,720		—	—	—		50	85	210,120		50	85	210,120		50	85	210,120	
JCU	—	1	3,330		—	—	—		3	3	14,370		3	3	14,370		3	3	14,370	
医薬品 (2.5%)							電気・ガス業 (1.0%)													
ステムリム	—	240	214,800		130	2	4,862		3	—	—		3	—	—		3	—	—	
ガラス・土石製品 (0.1%)					40	2	5,238		110	319,110		110	319,110		110	319,110		110	319,110	
MA RUWA	—	0.5	8,725		40	2	5,238		—	—	—		—	—	—		—	—	—	
非鉄金属 (-)					130	2	4,862		10	—	—		10	—	—		10	—	—	
昭和電線HLDGS	10	—	—		40	2	5,238		40	—	—		40	—	—		40	—	—	
機械 (0.1%)					146	146	77,380		2	—	—		2	—	—		2	—	—	
芝浦機械	—	1	2,612		90	45	72,990		2	—	—		2	—	—		2	—	—	
タツモ	—	1	1,717		15	15	6,390		2	1	10,910		2	1	10,910		2	1	10,910	
TOWA	90	—	—		15	15	6,390		1	40	80,800		1	40	80,800		1	40	80,800	
ローツェ	3	0.5	4,175		1	1	5,080		40	—	—		40	—	—		40	—	—	
電気機器 (8.5%)					6	1	3,330		120	20	45,420		120	20	45,420		120	20	45,420	
Abalance	—	245	722,505		6	1	3,330		25	70	59,500		25	70	59,500		25	70	59,500	
富士電機	—	1	5,590		6	1	3,330		4	—	—		4	—	—		4	—	—	
明電舎	30	—	—		21	21	41,601		15	40	102,080		15	40	102,080		15	40	102,080	
					50	1	4,925		15	—	—		15	—	—		15	—	—	
					30	5	6,755		25	—	—		25	—	—		25	—	—	
					10	—	—		25	—	—		25	—	—		25	—	—	
					290	140	91,140		25	2	6,320		25	2	6,320		25	2	6,320	
					—	37	72,372		12	—	—		12	—	—		12	—	—	
					—	32	32,480		13	6	14,442		13	6	14,442		13	6	14,442	
					1.5	0.5	14,630		15	310	377,270		15	310	377,270		15	310	377,270	

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年12月15日から2022年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,607千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,222千円
(B)/(A)	36.0%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

新世代成長株ファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千円
フリー	—	70	231,000		—	—	アドベンチャー	—	10	104,600		—	—
マクアケ	5	—	—		—	—	アイ・アールジャパンHD	—	—	—		—	—
ウィルズ	100	71	47,783		—	—	イトクロ	170	—	—		—	—
JMDC	8	7	35,700		—	—	ジャパンマテリアル	—	3	7,275		—	—
コマースONEHLDGS	125	102	79,764		—	—	ベクトル	280	10	13,360		—	—
フューチャー	140	260	435,240		—	—	チャームケアコーポレーション	30	33	39,831		—	—
SBテクノロジー	110	190	376,580		—	—	I B J	120	100	93,100		—	—
オービップビジネスC	7	70	307,650		—	—	M&Aキャピタルパートナー	3	1	4,690		—	—
サイボウズ	50	100	244,000		—	—	ジグマクス・ホールディング	10	80	114,640		—	—
電通国際情報S	55	1	4,250		—	—	ウィルブループ	120	—	—		—	—
東映アニメーション	—	0.5	7,140		—	—	メドピア	—	5	7,875		—	—
B I P R O G Y	60	40	134,400		—	—	エラン	50	40	39,640		—	—
ビジョン	—	3	3,969		—	—	アトラエ	—	5	7,230		—	—
シーイーシー	40	5	7,860		—	—	ストライク	—	20	95,500		—	—
卸売業 (0.7%)							ソラスト	—	10	7,700		—	—
マクニカホールディングス	50	2	7,020		—	—	セラク	—	37	44,511		—	—
グリムス	10	25	50,025		—	—	ペイカレントコンサルティング	0.3	2	10,460		—	—
BUYSELL TECH	6	1	6,410		—	—	アイモバイル	30	150	177,750		—	—
パリュエンスHLDGS	10	—	—		—	—	Unipos	300	—	—		—	—
小売業 (2.8%)							ウエルビー	—	70	54,880		—	—
アスクル	240	—	—		—	—	日総工産	—	28	16,520		—	—
Hamee	40	110	93,170		—	—	ライトアップ	25	—	—		—	—
オイシックス・ラ・大地	5	10	20,500		—	—	マネジメントソリューションズ	10	45	160,650		—	—
ネクステージ	—	10	26,870		—	—	ギークス	—	70	60,550		—	—
B E E N O S	—	2	5,146		—	—	ポピンズ	35	—	—		—	—
ワークマン	—	18	87,840		—	—	リログループ	30	3	6,744		—	—
シルバライフ	60	5	9,695		—	—	GREEN EARTH INST	—	390	195,780		—	—
保険業 (0.1%)							M&A総合研究所	—	1	6,180		—	—
ライフネット生命保険	—	5	5,785		—	—							
その他金融業 (0.2%)							合 計	株数、金額	千株	千株	千円		
イー・ギャランティ	30	7	15,995		—	—		銘柄数<比率>	5,455.3	5,062.5	8,751,849		
不動産業 (4.1%)									94銘柄	115銘柄	<97.8%>		
SREホールディングス	1	—	—		—	—							
ケイアイスター不動産	45	55	273,350		—	—							
ティーケーピー	35	1	2,682		—	—							
テンポイノベーション	—	75	76,275		—	—							
麗ヶ関キャピタル	—	1	5,040		—	—							
サービス業 (24.9%)													
メンバーズ	70	110	229,240		—	—							
アイティメディア	40	—	—		—	—							
ケアネット	500	200	236,400		—	—							
リンクアンドモチベーション	—	10	7,070		—	—							
ディップ	50	2	7,680		—	—							
ベネフィット・ワン	7	7	14,847		—	—							
ライク	25	2	3,994		—	—							
エスプール	90	2	1,858		—	—							
パリュエコマース	15	10	20,080		—	—							
セブテーニHLDGS	330	—	—		—	—							
リゾートトラスト	—	80	191,600		—	—							
エフアンドエム	158	2	5,400		—	—							
フルキャストホールディングス	10	—	—		—	—							
エン・ジャパン	40	80	189,520		—	—							

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,751,849	% 94.9
コール・ローン等、その他	472,304	5.1
投資信託財産総額	9,224,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,224,153,580円
コール・ローン等	228,362,439
株式(評価額)	8,751,849,000
未収入金	238,316,141
未収配当金	5,626,000
(B) 負債	277,795,842
未払金	203,349,485
未払解約金	4,128,099
未払信託報酬	70,087,799
その他未払費用	230,459
(C) 純資産総額(A - B)	8,946,357,738
元本	7,910,441,750
次期繰越損益金	1,035,915,988
(D) 受益権総口数	7,910,441,750口
1万口当り基準価額(C / D)	11,310円

* 期首における元本額は8,246,209,917円、当作成期間中における追加設定元本額は180,207,293円、同解約元本額は515,975,460円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,310円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月15日 至2022年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	130,221,011円
受取配当金	128,884,829
受取利息	47
その他収益金	1,378,558
支払利息	△ 42,423
(B) 有価証券売買損益	△1,041,271,940
売買益	1,959,639,658
売買損	△3,000,911,598
(C) 信託報酬等	△ 142,652,047
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,053,702,976
(E) 前期繰越損益金	1,706,001,092
(F) 追加信託差損益金	383,617,872
(配当等相当額)	(668,157,221)
(売買損益相当額)	(△ 284,539,349)
(G) 合計(D + E + F)	1,035,915,988
次期繰越損益金(G)	1,035,915,988
追加信託差損益金	383,617,872
(配当等相当額)	(668,157,221)
(売買損益相当額)	(△ 284,539,349)
分配準備積立金	2,329,506,239
繰越損益金	△1,677,208,123

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	668,157,221
(d) 分配準備積立金	2,329,506,239
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,997,663,460
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,997,663,460
(h) 受益権総口数	7,910,441,750口